

地球温暖化対策実施状況報告書

平成27年 7月 21 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都港区港南二丁目15番3号

氏名 株式会社ニコン
取締役社長 牛田 一雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 ニコン （取締役社長 牛田 一雄）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区港南二丁目15番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	26 生産用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,800	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成25 年度 ~	平成27 年度	実施年度	平成26 年度
------	-----------	---------	------	---------

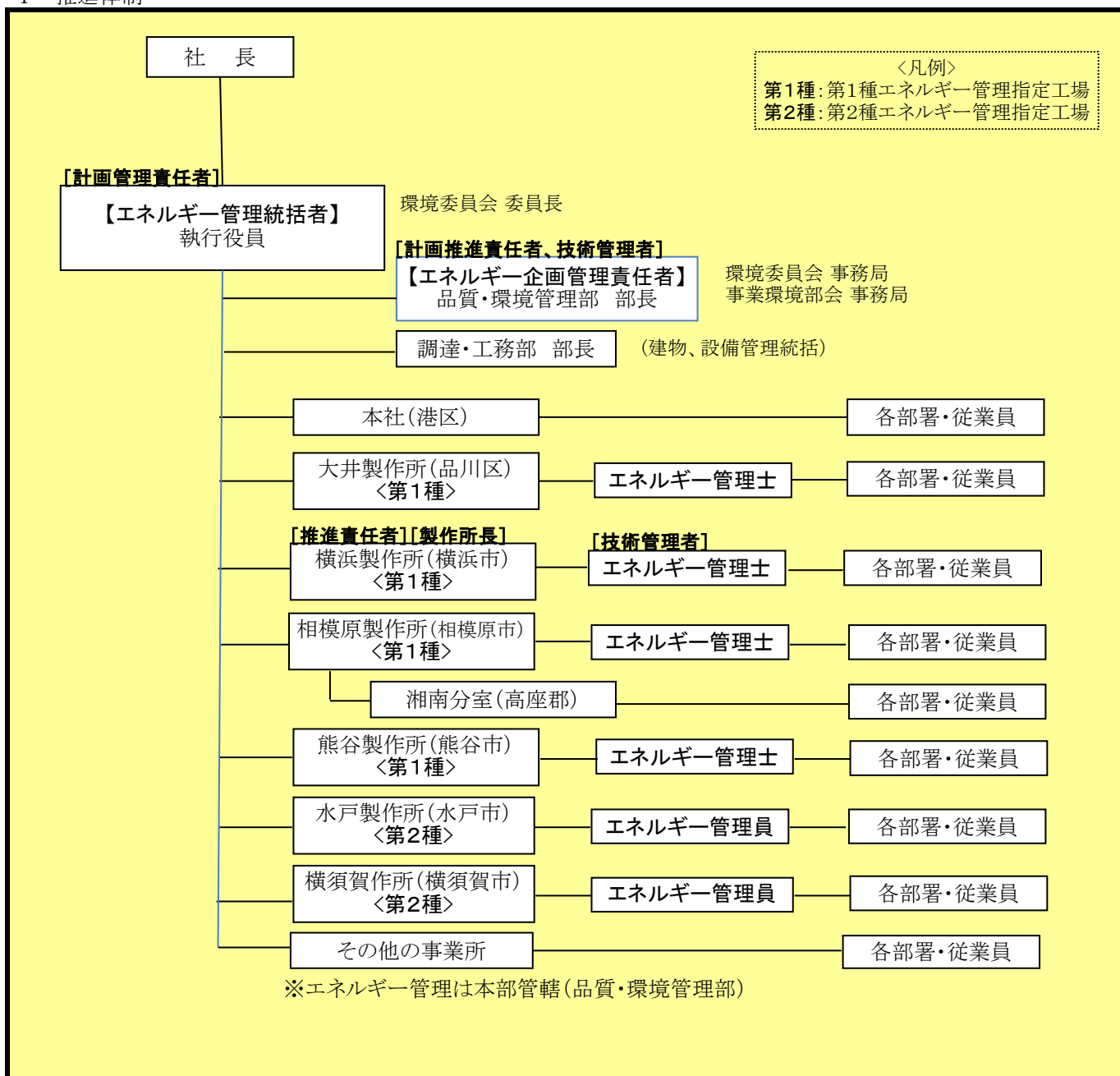
3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。
さらに、ニコン環境アクションプラン（3カ年計画）に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。

・具体的な取組みとして、以下の対策を当計画に基づいて推進します。

- ①省エネ型熱源機器への更新
- ②省エネ型空調機への更新
- ③省エネ型照明器具への更新

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.nikon.co.jp/csr/environment/plants/plants_05/index.htm
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	11,115	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	11,080	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	10,782	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>全社では削減目標1%を掲げ取り組んでおり、横浜製作所はこれを踏襲し年間1%の削減としました。 排出量の削減要因として、今後の具体的な取組を推進することによる効果を考慮し、年間約1%の削減としました。 しかし、横浜製作所では新棟建設に伴い、事業拠点の位置付けが変化しつつあります。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>ニコンは、環境アクションプラン（3ヵ年計画）において温室効果ガス削減を掲げ、事業所展開しており横浜製作所では、全体の約2.2%削減量を目標にしている。（ニコン削減量2013年度(平成25年) 1.1万 t-CO₂、横浜製作所242 t-CO₂）</p>								
第一年度 (平成25年度)	排出量	7,911	t-CO ₂	削減率	28.8 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	6,973	t-CO ₂	削減率	37.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により大幅に排出量が減少しました。 ①530号館土地の収用による廃止、新棟502号館設立に伴う拠点整備がありました。（生産職場が横須賀製作所に移転） ②511号館熱源機器更新。 基準年度排出量11,115 t-CO₂に対し、第一年度（平成25年度）排出量7,911 t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第一年度にて29%削減となりました。</p>								
第二年度 (平成26年度)	排出量	7,040	t-CO ₂	削減率	36.7 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	7,024	t-CO ₂	削減率	36.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により排出量が減少しました。 ①521号館生産職場を相模原製作所に移転しました。（平成27年1月～3月生産無） ②511号館熱源機器（高効率冷専チラー平成23年12月、平成24年3月更新。熱回収チラー平成24年5月更新）安定稼働 基準年度排出量11,115 t-CO₂に対し、第二年度（平成26年度）排出量7,040 t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第二年度にて37%削減となりました。</p>								
第三年度 (平成27年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	10,649	1	7,438	1	6,517		
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	466	1	473	1	523		
合計	2	11,115	2	7,911	2	7,040		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9 重点対策の実施状況

		基準年度	第一年度	第二年度	第三年度	備考	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	実施済				事業所1
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	実施済				事業所1
	3	機器管理台帳の整備	実施中	実施済			事業所1、主要機器更新に伴い管理台帳整備実施
	4	照明設備の運用管理	実施済				事業所1
	5	エネルギー使用量の把握	実施済				事業所1
	6	各種図面の整備	実施済				事業所1
	7	外気導入量の適正管理	実施済				事業所1
	8	フィルター等の清掃	実施済				事業所1
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	実施済				事業所1、熱搬送系統2
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	実施済				事業所1、変圧器（受電2台、サブ変39台）
	11	室内温度の適正管理	実施済				事業所1、空調系統3
	12	地下駐車場の換気管理	非該当				事業所1、地下駐車場なし
	13	照明設備の高効率化	実施中	実施中	実施中		事業所1、器具5400台、高効率化機器へ交換計画進行中
	14	事務所機器の待機電力管理	実施済				事業所1
	15	機器性能管理	実施中	実施済			事業所1、空冷チラー1台、ボイラ4台、
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	実施中	実施済			事業所1、空冷チラー1台、ボイラ4台、
	17	燃焼設備の空気比管理	実施済				事業所1、ボイラ4台
	18	排出ガス温度の管理	実施済				事業所1、ボイラ4台
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	実施済				事業所1、ボイラ室1
	20	工業炉表面の断熱強化	非該当				事業所1、工業炉なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	実施済				事業所1、コンプレッサ12台
	22	コンプレッサの吸気管理	実施済				事業所1、コンプレッサ12台
第3号該当事業者	23	推進体制の整備					
	24	自動車の適正な使用管理					
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理					
	26	エコドライブ推進体制の整備					
	27	自動車の適正な維持管理					

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	高効率冷専チラー 2台	2012年12月 2013年3月	1,800kw(冷房)×2	
2	熱回収チラー 2台	2013年5月	278・373kw(冷暖房)×2	
3	LED照明器具	2014年10月 ～12月	32W×10、29.6W×153、25.9W×166、 16.2W×44、6W×6	379台 (FLRからLED器具へ交換)
4				
5				

11 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	グリーンエネルギー クレジット	平成26	横浜製作所（H26. 4. 1～ H27. 3. 31）	16.23t-CO2	風力発電
2	電気使用量	平成26	横浜市内の事業所	0t-CO2	東京電力
3					
4					
5					

12 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）・コピー紙の削減（EMS環境目標として取り上げている）・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
計画期間内に 実施する対策	・廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策（全部署廃棄物計量化の推進）・コピー紙の削減（EMS環境目標として取り上げている）・薬品・溶剤・油類使用量の削減（EMS環境目標として取り上げている）・地域貢献（広域清掃活動（クリーンウォーク）の実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃））・ノー残業デーの推進（月、金に推奨）
第一年度実績	廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、部署ごとに計量化の推進を行い抑制に努めました。その他としては、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。地域貢献として、広域清掃活動（クリーンウォーク）を4月、6月、10月に実施、ゴミゼロ運動（会社近辺の清掃）を5月に実施しています。
第二年度実績	昨年同様、廃棄物の排出量の把握及び削減に係る施策は、継続して部署ごとの計量化と推進し抑制に努めました。その他の廃棄物の抑制として混合廃棄物において分別を行い有価物化に取り組みました。その他としては、コピー紙の削減、薬品・溶剤・油類の削減は、ISO14001の地区目標に掲げ目標を達成しました。地域貢献として、広域清掃活動（クリーンウォーク）を5月、6月、10月に実施しています。
第三年度実績	

13 実施状況等に対する自己評価

511号館熱源機器（平成24年5月更新）の安定稼働によりCO2排出量の抑制が図れました。
--

地球温暖化対策実施状況報告書

1 事業所等の概要

事業所等の名称	株式会社ニコン 横浜製作所				
事業所等の所在地	神奈川県横浜市栄区长尾台町471				
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	36,669	㎡	原油換算エネルギー使用量	3,510 k l
	事業所等の区分	工場		所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用

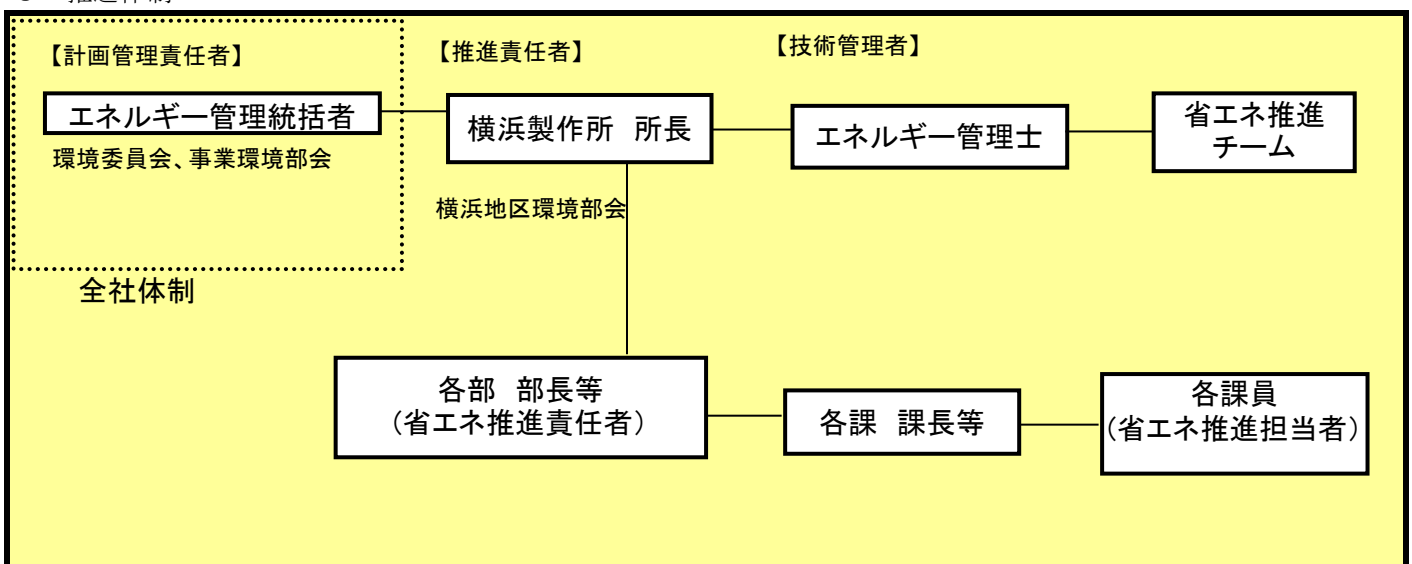
2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

・当社は、「ニコン環境管理基本方針」に則り、気候変動への対応を含め地球環境の保全と改善のため、環境汚染の防止とともに、省エネルギーを含め資源の有効活用と削減に取り組んでいます。
さらに、ニコン環境アクションプラン(3ヵ年計画)に削減目標を設定し温室効果ガスの排出抑制に努めています。

・具体的な取組みとして、以下の対策を当計画に基づいて推進します。

①省エネ型熱源機器への更新
②省エネ型空調機への更新
③省エネ型照明器具への更新

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成24年度)	基準排出量	10,649	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度 (平成27年度)	目標排出量	10,330	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位
						削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>全社では削減目標1%を掲げ取り組んでおり、横浜製作所はこれを踏襲し年間1%の削減としました。 排出量の削減要因として、今後の具体的な取組を推進することによる効果を考慮し、年間約1%の削減としました。 しかし、横浜製作所では新棟建設に伴い、事業拠点の位置付けが変化しつつあります。</p>						
事業者全体としての目標等	<p>ニコンは、環境アクションプラン（3ヵ年計画）において温室効果ガス削減を掲げ、事業所展開しており横浜製作所では、全体の約2.2%削減量为目标にしている。（ニコン削減量2013年度（平成25年）1.1万t-CO₂、横浜製作所242t-CO₂）</p>						
第一年度 (平成25年度)	排出量	7,438	t-CO ₂	削減率	30.2	%	排出原単位
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により大幅に排出量が減少しました。 ①530号館土地の収用による廃止、新棟502号館設立に伴う拠点整備がありました。（生産職場が横須賀製作所に移転） ②511号館熱源機器更新。 基準年度排出量10,649t-CO₂に対し、第一年度（平成25年度）7,438t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第一年度にて30%削減となりました。</p>						
第二年度 (平成26年度)	排出量	6,517	t-CO ₂	削減率	38.8	%	排出原単位
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明	<p>・以下の要因により排出量が減少しました。 ①521号館生産職場を相模原製作所に移転しました。（平成27年1月～3月生産無） ②511号館熱源機器（高効率冷専機-平成23年12月、平成24年3月更新。熱回収機-平成24年5月更新）安定稼働 基準年度排出量11,115t-CO₂に対し、第二年度（平成26年度）排出量6,517t-CO₂になりました。目標年度削減率3%のところ、第二年度にて39%削減となりました。</p>						
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							